

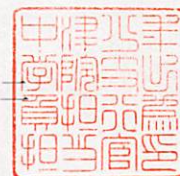
## 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年8月24日

支出負担行為担当官

中津少年学院長 田 所 康



### 1 工事概要

#### (1) 工事名

平成28年度中津少年学院受水槽更新工事

#### (2) 工事場所

大分県中津市加来1205番地

#### (3) 工事内容

建築一式工事

#### (4) 工期

契約後約4か月

#### (5) 使用する主要な資機材

受水槽1台(4.0×3.0×2.5m, 25m<sup>3</sup>二層式タンク)

#### (6) その他

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 当該工事の業種区分において、法務省の平成27・28年度における建設工事のD等級以上の一般競争参加者の資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定

を受けていること。)

- (3) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を入札日の翌日から14日以内に当該工事に配置することができること。
  - ア 1級・2級建築士又はこれと同等以上の実務経験を有する者であること。
  - イ 所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と6か月以上の雇用関係にあること。
- (4) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適當であると認めていないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒871-0152

大分県中津市加来1205番地

中津少年学院庶務課用度係

0979-32-2321

#### (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

平成28年8月24日(水)から同年10月11日(火)までの行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後5時まで上記(1)にて交付する。

- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法  
平成28年8月24日(水)から同年9月12日(月)までの休日を  
除く毎日、午前9時から午後5時まで 上記(1)に同じ 持参又は郵送  
(書留郵便に限る。提出期間内必着。) すること。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ア 入札
- (ア) 入札書及び工事費内訳書の提出期限  
平成28年10月11日(火)午後5時まで(持参の場合。)
- (イ) 提出場所  
上記(1)に同じ。
- (ウ) 提出方法  
持参又は郵送。ただし、郵送の場合は二重封筒を用い、入札書、  
工事費内訳書それぞれを封緘し、上記提出期限日必着とする。

イ 開札

- (ア) 日時  
平成28年10月12日(水)午前11時00分
- (イ) 場所  
〒871-0152  
大分県中津市加来1205番地  
中津少年学院会議室

4 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。
- (2) 入札保証金  
免除。
- (3) 契約保証金  
納付(保管金の取扱店 日本銀行中津代理店(大分銀行中津支店))。  
ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行中津代理店  
(大分銀行中津支店))又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をも  
って契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証  
証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約  
保証金の納付を免除する。
- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札，申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし，落札者となるべき者の入札価格によっては，その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき，又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは，予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお，落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は，予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 配置予定技術者の確認等

落札者決定後，工事实績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合，契約を結ばないことがある。なお，長期入院，死亡，退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は，資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において，長期入院等の特別な理由により，やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は，資格及び同種又は類似工事の経験について，当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(7) 手続における交渉の意図の有無

無

(8) 契約書の作成の要否

要

(9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(10) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上

記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(12) 詳細は入札説明書による。

(13) 平成28年度補正予算(第2号)が成立し、予算示達されることを条件とする。